



2025年3月期 中間期 決算説明会

2024年11月29日

フランスベッドホールディングス株式会社（証券コード：7840）

■ 目次

- ✓ 2025年3月期 中間期業績報告
- ✓ 2025年3月期 通期業績見通し
- ✓ 今後の主な取組み
- ✓ 参考

2025年3月期 中間期 業績報告

■ 連結業績（当中間期会計期間）

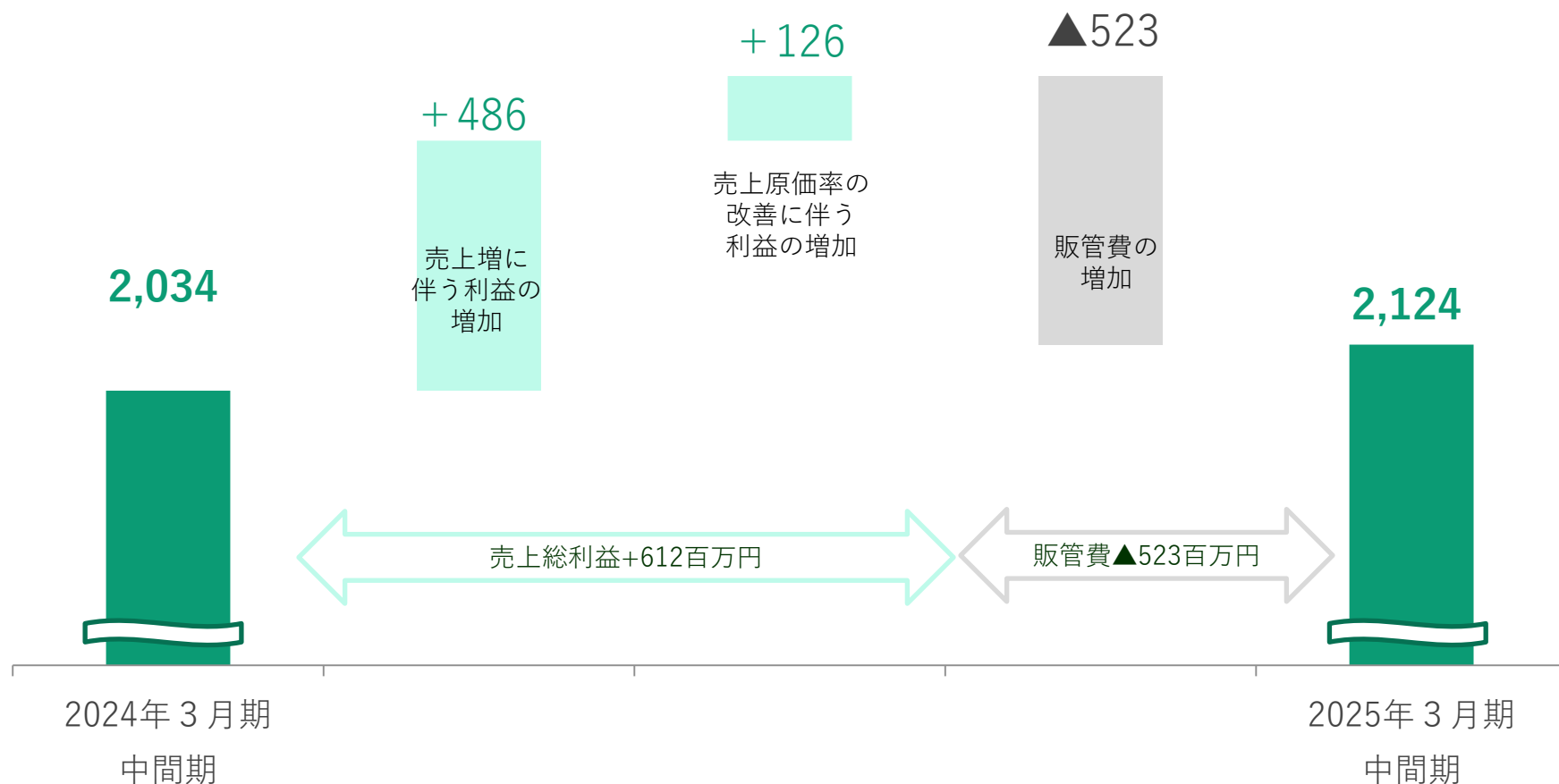
✓ 4期連続増収・5期連続営業利益・経常利益増益

(百万円)	前期	当期（2025年3月期）		
	2024年3月期 中間期実績	2025年3月期 中間期実績	前期比	
			増減額	増減率
売上高	28,366	29,250	884	3.1%
営業利益 (利益率)	2,034 (7.1%)	2,124 (7.2%)	89	4.3%
経常利益 (利益率)	2,071 (7.3%)	2,145 (7.3%)	74	3.6%
中間純利益 (利益率)	1,249 (4.4%)	1,325 (4.5%)	76	6.1%
1株当たり 中間純利益 (円)	34.67	38.36	-	-

■ 連結業績（営業利益増減要因）

- ✓ 売上高増加と原価率改善により、販管費の増加分を吸収
- ✓ 営業利益は前年同期比 + 89百万円（+4.3%）

（百万円）



セグメント別業績

- ✓ メディカルサービス事業は増収・増益
- ✓ インテリア健康事業は減収・減益

	(百万円)	2024年3月期 中間期実績	2025年3月期 中間期実績	前期比 増減率
メディカル サービス 事業	売上高	18,511	19,491	5.2%
	経常利益 (利益率)	1,553 (8.3%)	1,653 (8.4%)	6.4%
インテリア 健康事業	売上高	9,620	9,505	▲1.1%
	経常利益 (利益率)	529 (5.4%)	489 (5.1%)	▲7.4%
合計	売上高	28,366	29,250	3.1%
	経常利益 (利益率)	2,071 (7.3%)	2,145 (7.3%)	3.6%

注) 報告セグメントではない「その他」を除く

■ メディカルサービス事業の概況

- ✓ 全ての部門で増収となる。但し、主力の福祉用具レンタル関連取引額は、連結子会社のホームケアサービス山口（以下「HCSY」）2か月分を除くと2.2%の増収となる。
- ✓ 利益面では、レンタル資産の投下抑制と稼働率向上により経常利益は6.4%増。（上記HCSYの影響を除くと1.7%増）

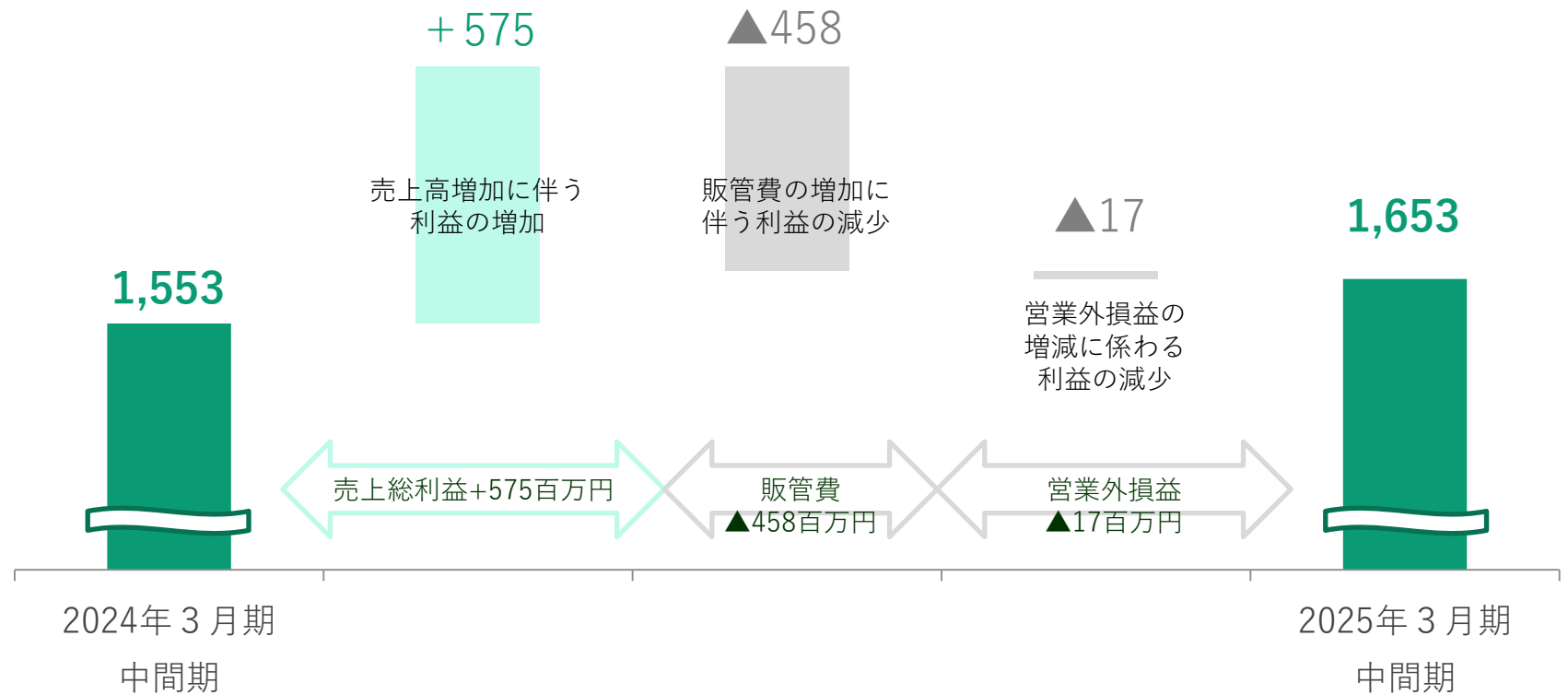
(百万円)	2024年3月期 中間期		2025年3月期 中間期		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
連結売上高	18,511	100.0%	19,491	100.0%	980	5.2%
(福祉用具レンタル関連取引)	11,331	61.2%	11,579	59.4%	248	2.2%
(病院・施設向け取引)	1,738	9.4%	1,877	9.6%	139	8.0%
(リネンサプライ取引)	1,560	8.4%	1,611	8.2%	50	3.2%
(その他販売取引等※)	3,880	21.0%	4,008	20.5%	127	3.3%
(HCSY2か月分売上高)	—	—	415	2.1%	415	—
連結経常利益	1,553	8.3%	1,653	8.4%	99	6.4%
(ご参考：HCSY2か月分業績を除いた経常利益)			1,580	8.1%	26	1.7%

※) 卸販売、直販売、住宅改修取引、介護施設取引 等

医療サービス事業の経常利益増減要因

✓ 医療サービス事業は前年同期比 +99百万円 (+6.4%)

(百万円)

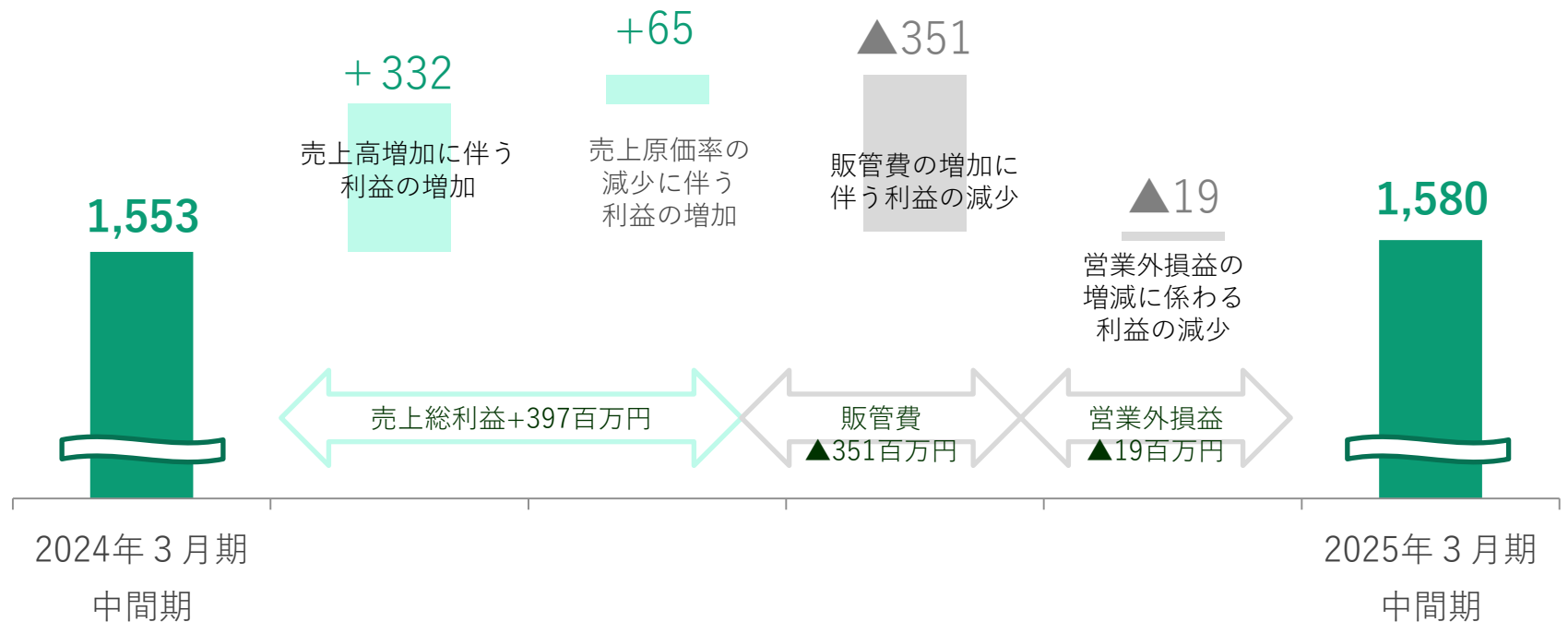


※売上原価率はほぼ変わらず

(ご参考) メディカルサービス事業の経常利益増減要因 (HCSY2か月分除く)

✓ 増収効果と費用増が拮抗するも+26百万円の経常増益を確保

(百万円)



インテリア健康事業の概況

- ✓ 高級マットレスや電動ベッドの販売は堅調も、その他の商品やホテル向け販売が苦戦、売上高は1.1%減
- ✓ 賃上げによる人件費の増加、運賃の上昇等により、経常利益は7.4%減

(百万円)	2024年3月期 中間期		2025年3月期 中間期		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
連結売上高	9,620	100.0%	9,505	100.0%	▲115	▲1.1%
(インテリア事業)	8,826	91.7%	8,768	92.2%	▲58	▲0.6%
(ホテル向け取引)	794	8.3%	737	7.7%	▲56	▲7.1%
連結経常利益	529	5.4%	489	5.1%	▲39	▲7.4%

インテリア健康事業の経常利益増減要因

- ✓ インテリア健康事業は前年同期比▲39百万（▲7.4%）
- ✓ 売上減少は原価率低減で補うも、人件費、物流費等の増加をカバーできず減益

(百万円)



連結貸借対照表の状況

(百万円)	2024年3月末	2024年9月末	増減額
流動資産	37,184	36,245	▲939
(売上債権)	11,007	9,407	▲1,600
固定資産	31,336	30,764	▲572
(レンタル資産)	5,296	5,185	▲111
資産合計	68,575	67,056	▲1,518
負債合計	30,363	28,545	▲1,818
(仕入債務)	4,846	3,870	▲976
(有利子負債)※	18,323	17,911	▲412
純資産合計	38,211	38,511	300
負債純資産合計	68,575	67,056	▲1,518
自己資本比率	55.7%	57.4%	+1.7pt

※ゼロクーポンのユーロ円建転換社債含む

連結キャッシュ・フローの状況

(百万円)	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	増減額
現金及び現金同等物 期首残高	10,355	13,202	2,846
営業活動によるCF	3,671	3,893	222
(減価償却)	2,698	2,574	▲124
(法人税等支払)	▲931	▲348	583
投資活動によるCF	▲3,311	▲3,438	▲127
(固定資産の取得)	▲2,315	▲2,389	▲74
財務活動によるCF	▲1,419	▲1,226	192
(配当金支払)	▲718	▲758	▲39
現金及び同等物の増減	▲1,055	▲771	283
現金及び現金同等物 期末残高	9,299	12,430	3,130

2025年3月期 通期業績見通し

2025年3月期 連結業績見通し (進捗状況)

(百万円)	前期実績	当期計画	前期比	2025年3月期 中間期実績	計画 進捗率
売上高	59,151	61,000	3.1%	29,250	48.0%
営業利益 (利益率)	4,587 (7.7%)	4,800 (7.8%)	4.6%	2,124 (7.2%)	44.3%
経常利益 (利益率)	4,657 (7.8%)	4,800 (7.8%)	3.0%	2,145 (7.3%)	44.7%
当期純利益 (利益率)	3,134 (5.2%)	3,000 (4.9%)	▲4.2%	1,325 (4.5%)	44.2%
1株当たり 純利益 (円)	87.28	86.86	-	38.36	-

メディカルサービス事業の見通しと主な取り組み

今期計画と進捗状況（セグメント別損益）

		2024年3月期 実績	2025年3月期 計画	2025年3月期 中間期実績	(百万円) 計画進捗率
メディカル サービス事業	売上高	38,862	40,200	19,491	48.4%
	経常利益	3,526	3,660	1,653	45.1%

通期計画達成に向けた主な施策

1. 福祉用具貸与を支えるインフラ整備への注力
商品ラインナップ強化、配送効率化への継続的取組
2. M & A および顧客譲受の強化
{2024年11月末時点で顧客譲受案件5件（レンタル顧客数約900件引継ぎ完了）}
3. 介護ロボット導入支援事業案件の獲得（病院施設向け物件取引）

インテリア健康事業の見通しと主な取り組み

今期計画と進捗状況（セグメント別損益）

		2024年3月期 実績	2025年3月期 計画	2025年3月期 中間期実績	(百万円) 計画進捗率
インテリア 健康事業	売上高	19,740	20,200	9,505	47.1%
	経常利益	1,121	1,140	489	42.9%

通期計画達成に向けた主な施策

1. 自社展示場の増設・改修（電動ベッドを中心とした展示場の展開）
2. ソファの拡大（韓国を代表するソファメーカー【JAKOMO】の展開等）
3. 環境に配慮したベッドなどホテル向け商品のラインナップ拡充

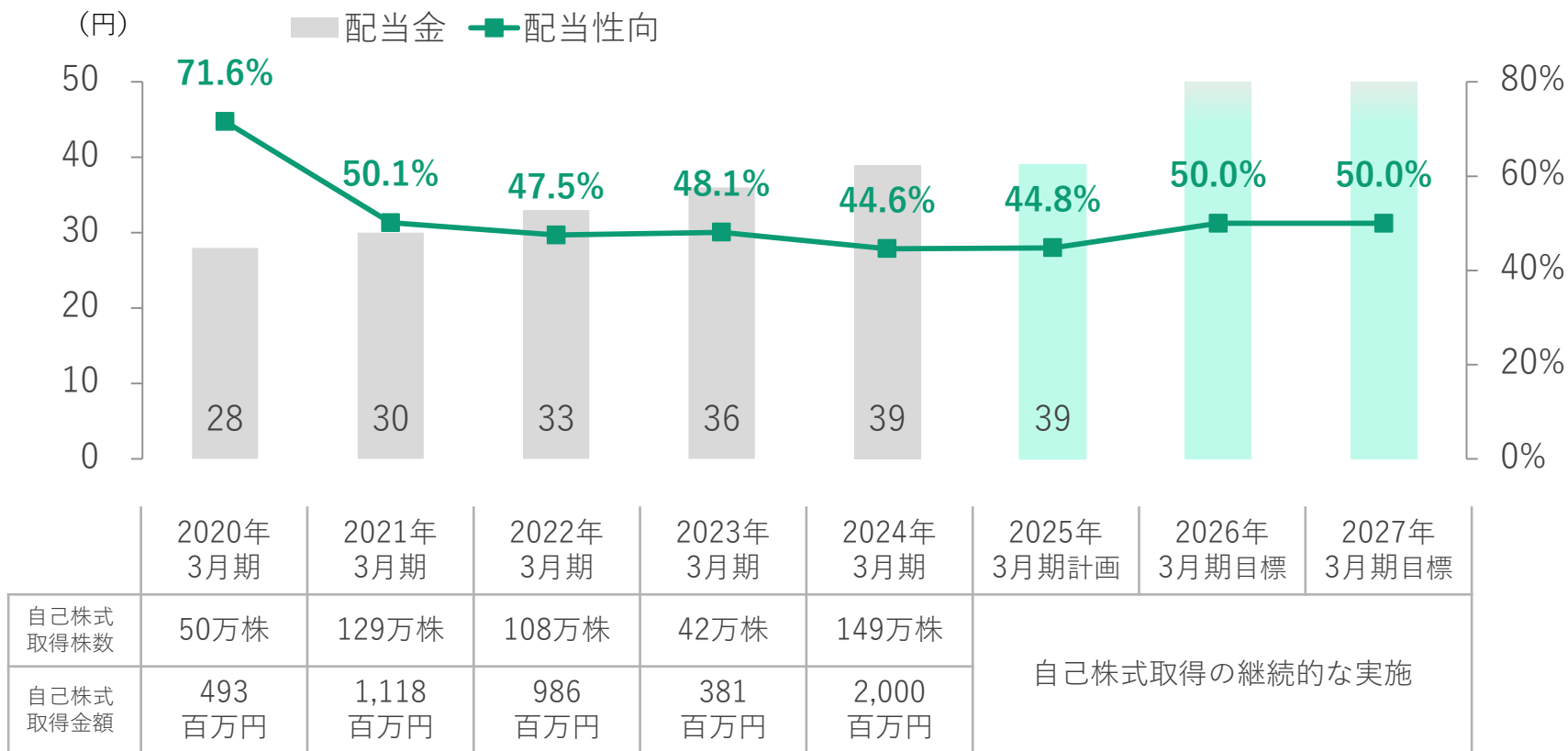
2025年3月期 設備投資の状況

(百万円)	2024年3月期 実績	2024年9月期 (中間実績)	2025年3月期 (通期計画)
設備投資額	4,905	2,152	4,340
レンタル資産	3,219	1,776	3,530
サービスセンター	912	33	160
減価償却費	5,363	2,574	5,000

- ✓ 今後も拡大する介護関連商品の需要に応えるべく、レンタル資産への投資を継続的に実施

株主還元

✓ 連結配当性向50%を目安にし、自己株式取得を継続的に実施する



※1：千株以下の表記切捨て。 ※2：別途2023年5月に300万株を消却。

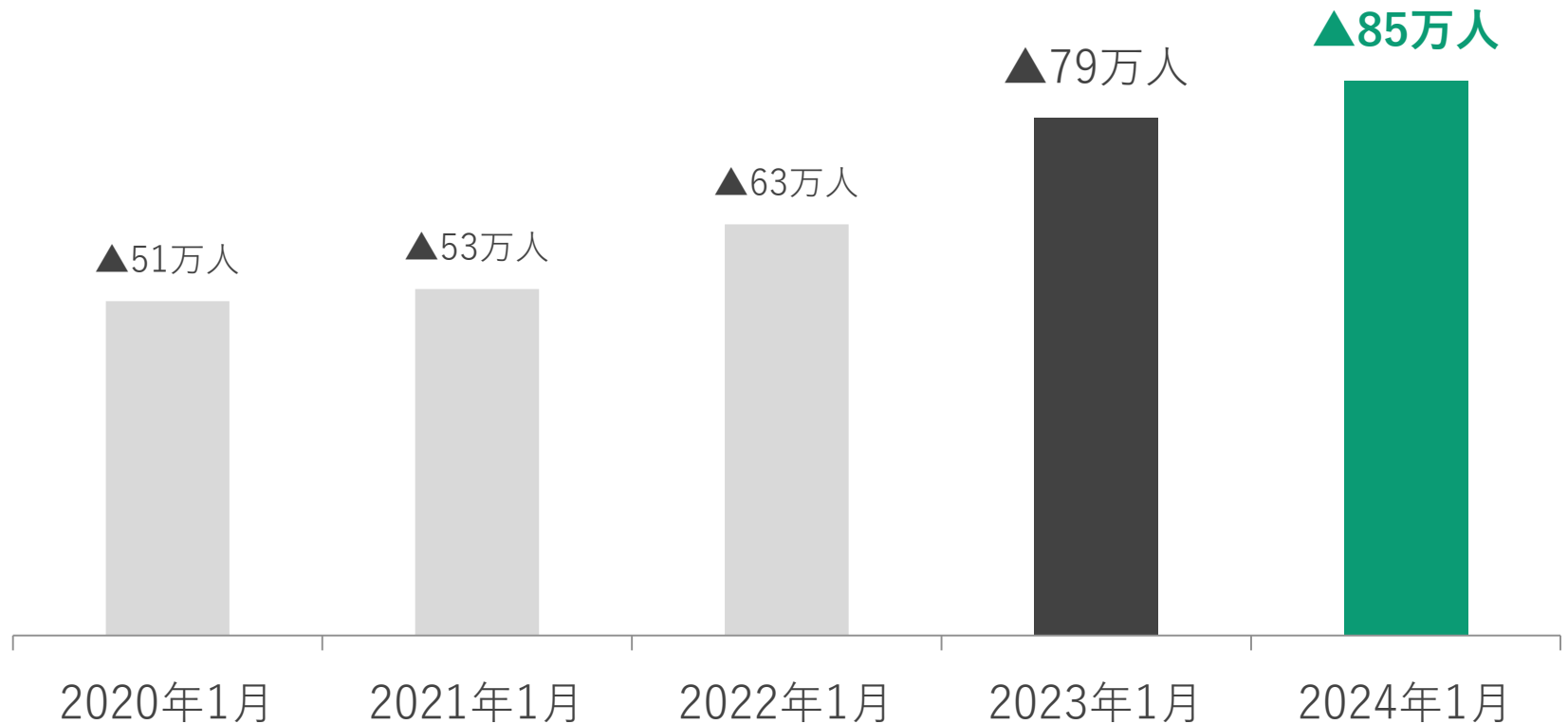
直近6期の連結業績推移

		2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期 (通期は計画)
		(百万円)					
中間	売上高	26,329	24,398	25,978	28,244	28,366	29,250
	経常利益 (利益率)	1,083 (4.1%)	1,480 (6.0%)	1,901 (7.3%)	1,958 (6.9%)	2,071 (7.3%)	2,145 (7.3%)
通期	売上高	52,430	52,430	54,398	58,578	59,151	61,000
	経常利益 (利益率)	2,436 (4.6%)	3,451 (6.5%)	3,959 (7.2%)	4,485 (7.6%)	4,657 (7.8%)	4,800 (7.8%)

今後の主な取り組み

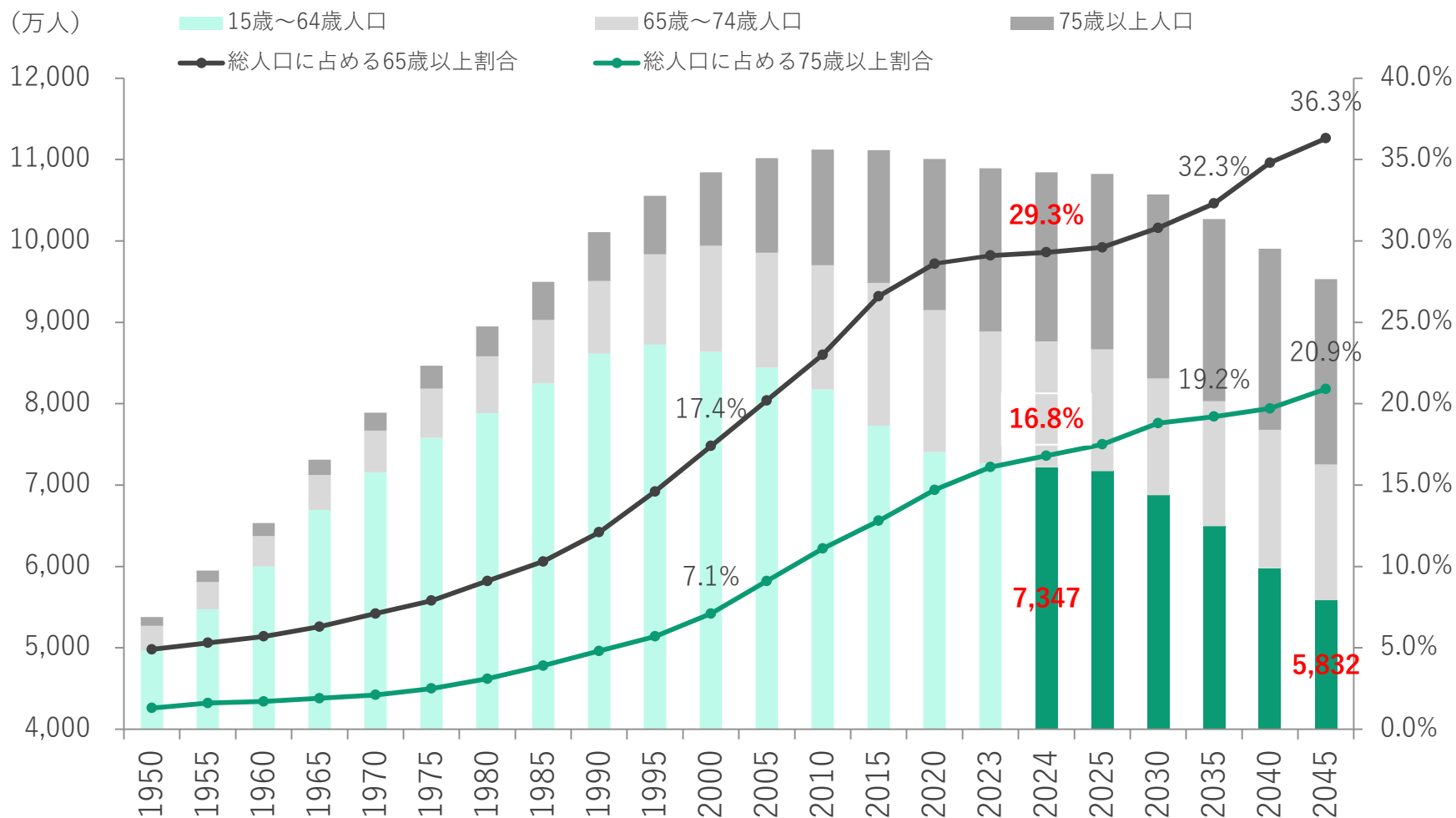
日本の市場環境_日本人の人口減少が加速

日本人の自然減少数



(出典) 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 (令和 6 年 1 月 1 日現在)

日本の市場環境__高齢者人口の増加と生産年齢人口の減少

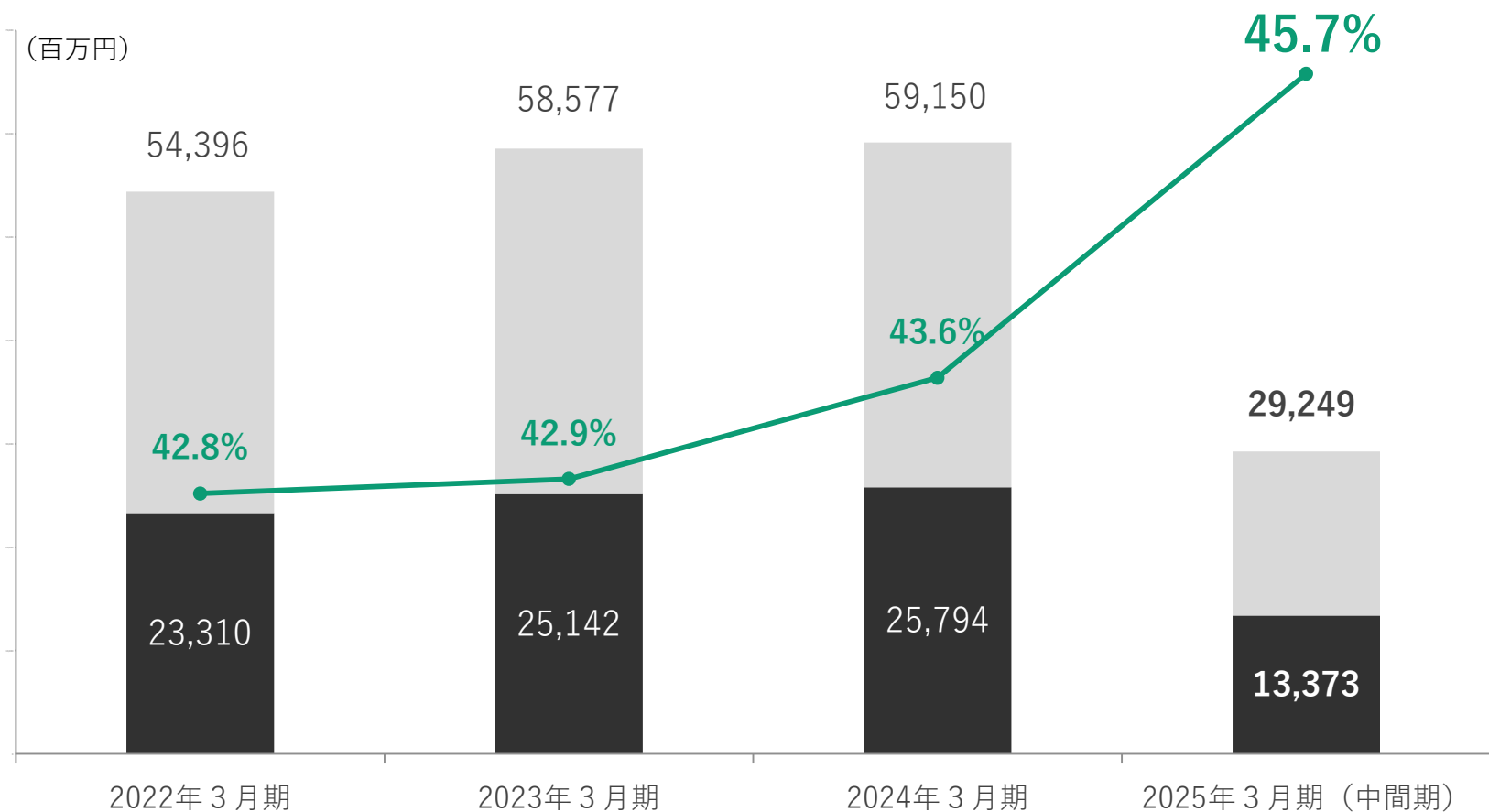


(出典) 令和6年9月15日総務省 統計からみた我が国の高齢者－「敬老の日」にちなんで－および、
 国立社会保障・人口問題研究所 人口統計資料集2024年度版を基に作成

今後の主な取り組み_レンタルサービス

2029年3月までにレンタル売上高構成比率を50%以上に

■ レンタル売上高（リネンサプライ売上高含む） ■ 連結売上高 ● レンタル売上高構成比率



■ メディカルサービス事業

サービス付き高齢者住宅向け 「家具・家電レンタル」サービスの展開エリア拡大

1

2023年10月 東京

2

2024年8月 埼玉・神奈川・千葉

3

2025年1月 福岡・佐賀



■ メディカルサービス事業

レンタル卸会社との協業により、レンタル売上の拡大

従来のレンタル品調達
「自前で調達の単独型」

取扱いアイテムが限定的

売上が低成長



今後のレンタル品調達
「他社からも調達の協業型」

取扱いアイテムの数増加

売上の拡大

■ メディカルサービス事業

介護保険外の一般レンタルの拡充



折りたたみ式ベッド



電動リクライニング
マットレス



医療用
エアマッサージ器



オゾン発生装置

● 潜在需要の掘り起こし

インテリア健康事業

① 展示場の拡大および拡充

	フランスベッド ショールーム	フランスベッド ギャラリー※	JAKOMO スタジオ
既存	32	33	6
増設予定	なし	<ul style="list-style-type: none">・ 東北地区・ 四国地区	<ul style="list-style-type: none">・ 広島・ 宇都宮・ さいたま・ 熊本

11月29日現在

※フランスベッドギャラリーは、当社と強力なパートナーシップ契約を結んだ販売店が、フランスベッド製品だけを展示・販売している公認の店舗または常設展示コーナーです。

② 展示販売会の実施 (地方中小都市)

ターゲット



地方中小都市の高齢者

既存の提案



電動ベッド

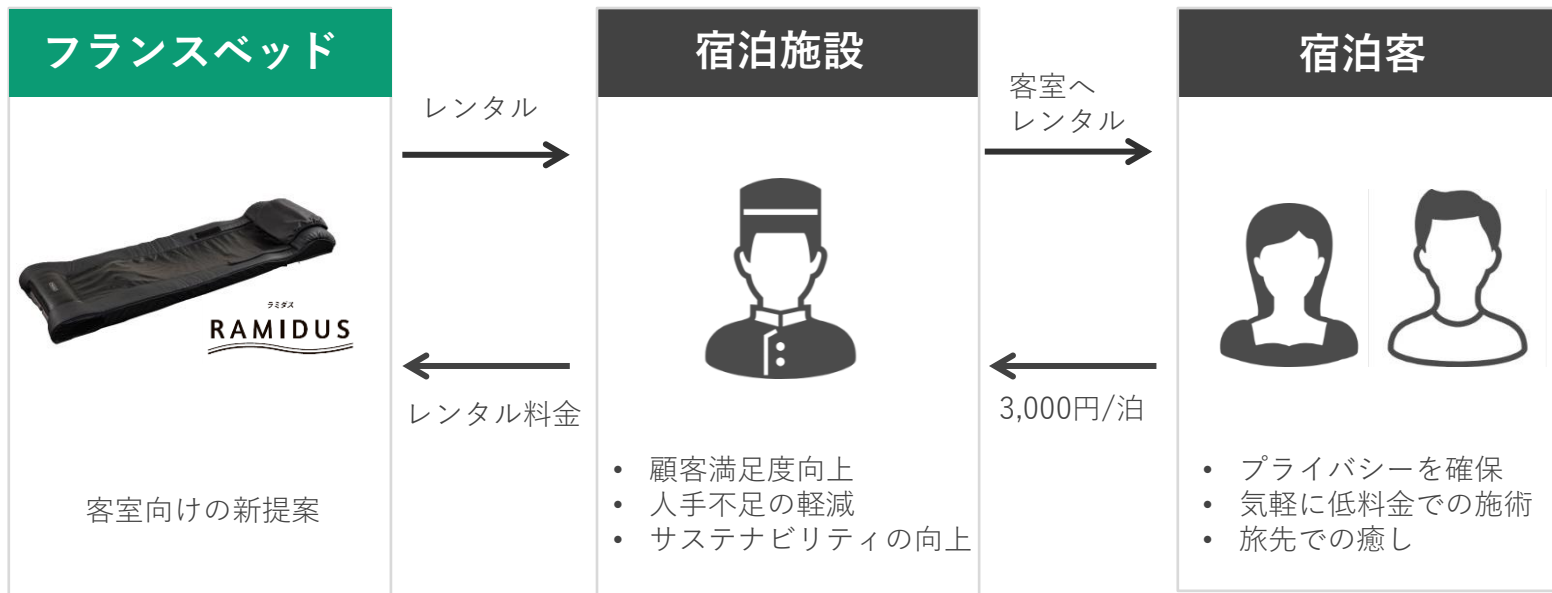
新提案



健康に関する商品

インテリア健康事業

宿泊施設（ホテル・旅館）向けレンタルサービス



● 新たな需要の掘り起こし

參考資料

当社の概要

会社名 フランスベッドホールディングス株式会社



本社所在地 東京都新宿区西新宿6-22-1 新宿スクエアタワー5F

設立年月日 2004年3月30日

資本金 3,000百万円

上場区分 東京証券取引所プライム市場

代表者 代表取締役会長兼社長 池田 茂

従業員数 1,783名(連結) ※2024年3月末現在

事業内容 家庭用ベッド、医療・介護用ベッド、福祉用具、その他の家具、寝装品等の開発、生産、販売、レンタル、リース等に関連する事業を主として行う子会社の経営管理等

当社グループの主な沿革

1949年	東京都三鷹市に個人商店「双葉製作所」設立（スクーターなどの、車両用シートの製造を開始）
1952年	「(株)双葉製作所」に改組
1961年	旧「フランスベッド(株)」に商号変更（日本初の分割ベッド発売）
1963年	旧「フランスベッド(株)」東京証券取引所第二部に上場
1966年	旧「フランスベッド(株)」東京証券取引所第一部に上場
1983年	日本で初めて療用ベッドの家庭向けレンタル事業を開始
1984年	東京都府中市で住民に対して福祉用具の給付（レンタル）を開始
1987年	旧「フランスベッドメディカルサービス(株)」設立（フランスベッド販売(株)からレンタル部門が独立）
1990年	「フランスベッド・メディカルホームケア研究助成財団」を設立
2000年	「介護保険法」に基づき、公的介護保険制度がスタート 以降、旧「フランスベッドメディカルサービス(株)」において、介護保険福祉用具貸与事業を開始
2004年	株式移転により当社設立（純粋持株会社）、東京証券取引所一部に上場、旧「フランスベッド(株)」上場廃止
2009年	旧「フランスベッド(株)」と旧「フランスベッドメディカルサービス(株)」が合併（現「フランスベッド(株)」）「(株)翼」の株式を取得、「フランスベッド(株)」の子会社化
2020年	「カシダス(株)」の株式を取得、「フランスベッド(株)」の子会社化
2021年	「(株)ホームケアサービス山口」の株式を取得、「フランスベッド(株)」の子会社化



分割ベッド「フランスベッド」

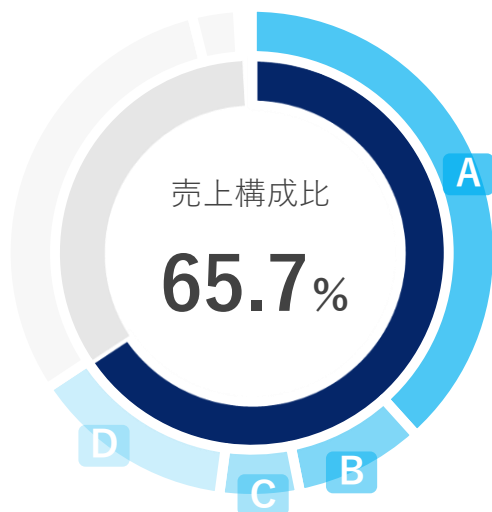


療養ベッド

セグメント別内訳（2024年3月末日現在）

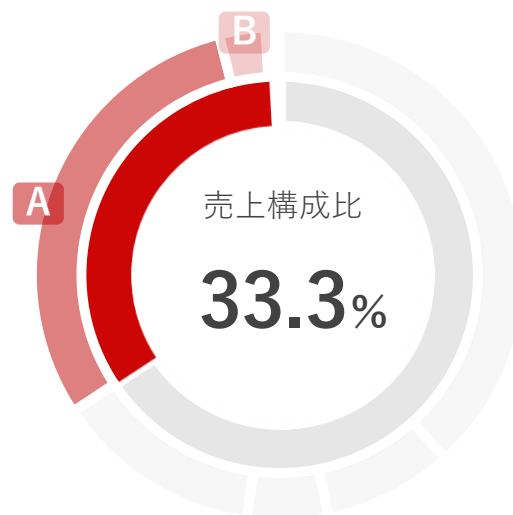
連結売上高 **59,151**百万円

メディカルサービス事業



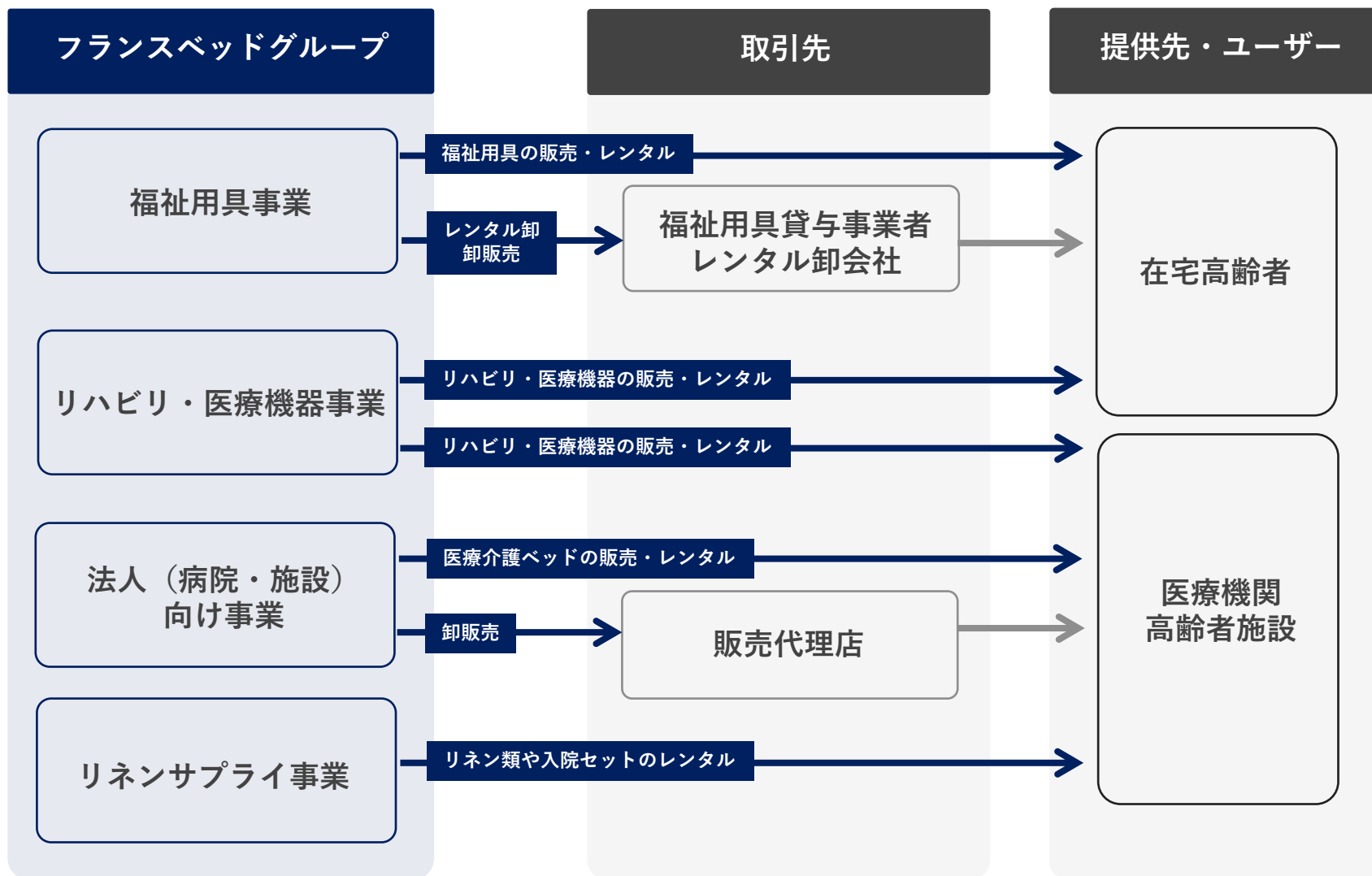
- A** 介護レンタル・レンタル卸等売上
- B** 病院・施設向け販売売上
- C** リネンサプライ売上
- D** その他売上（福祉機器等小売・卸売、住宅改修サービスなど）

インテリア健康事業

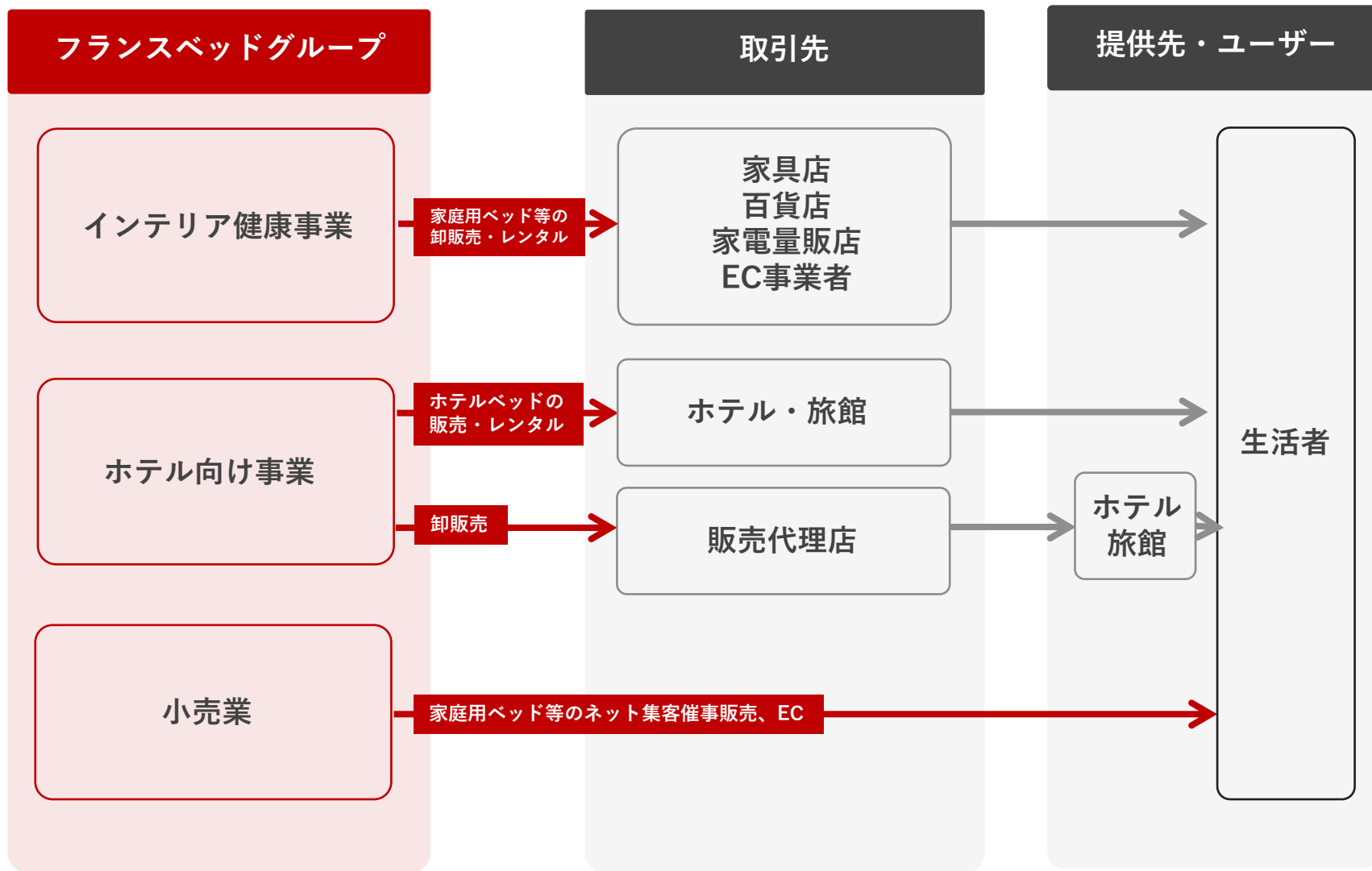


- A** 家具販売店・百貨店等への卸販売売上
- B** ホテル向け販売売上

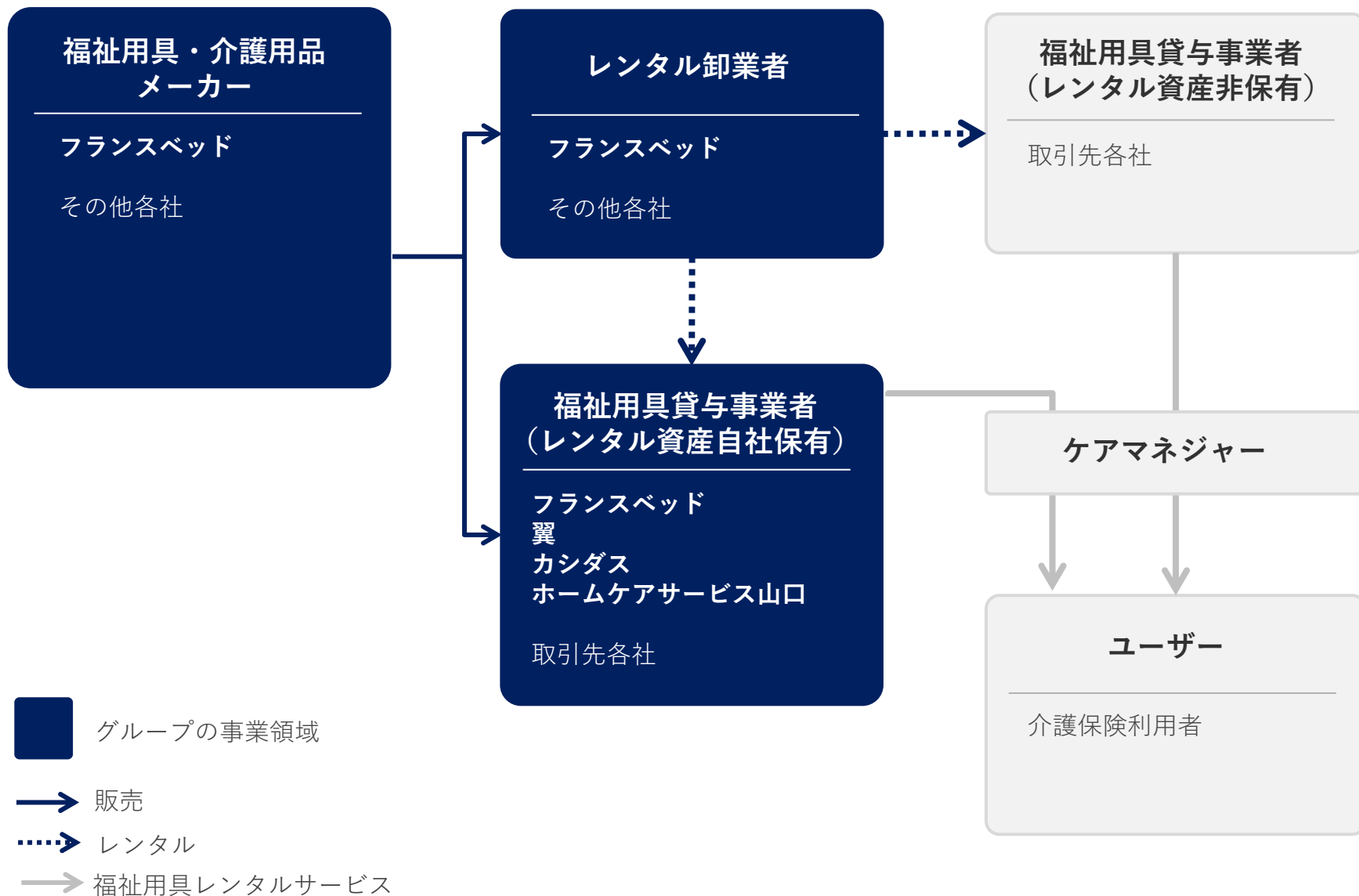
ビジネスモデル（メディカルサービス事業）



■ ビジネスモデル（インテリア健康事業）



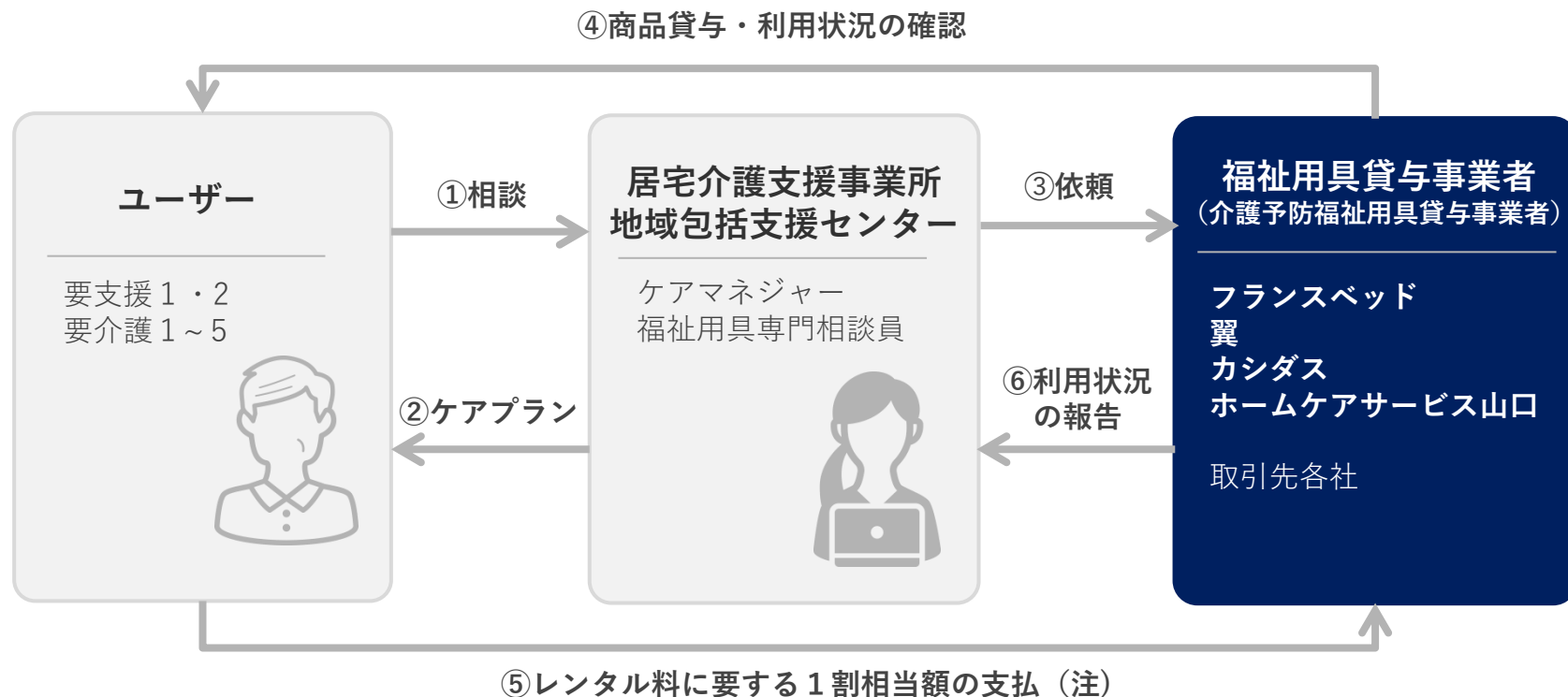
福祉用具貸与事業の流通構造と当社の事業領域



福祉用具レンタルサービスについて

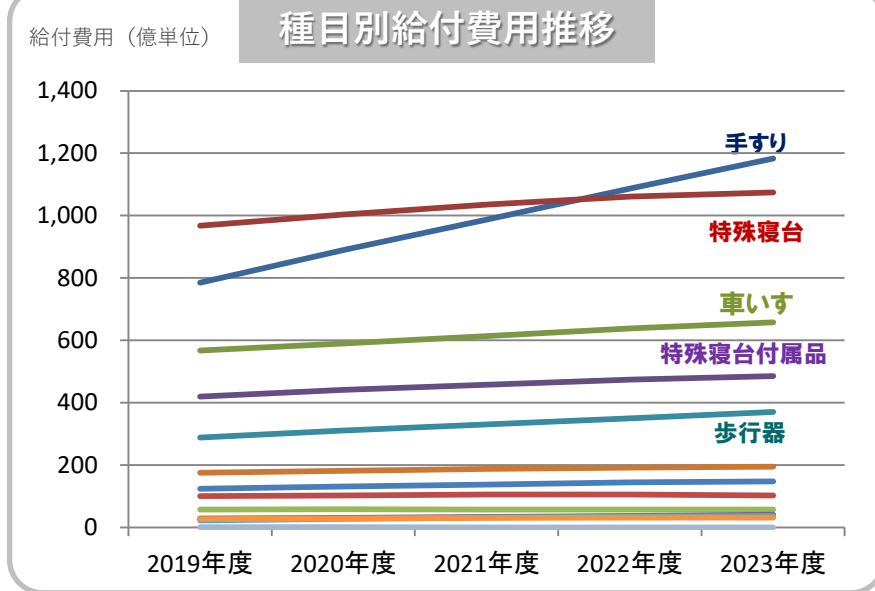
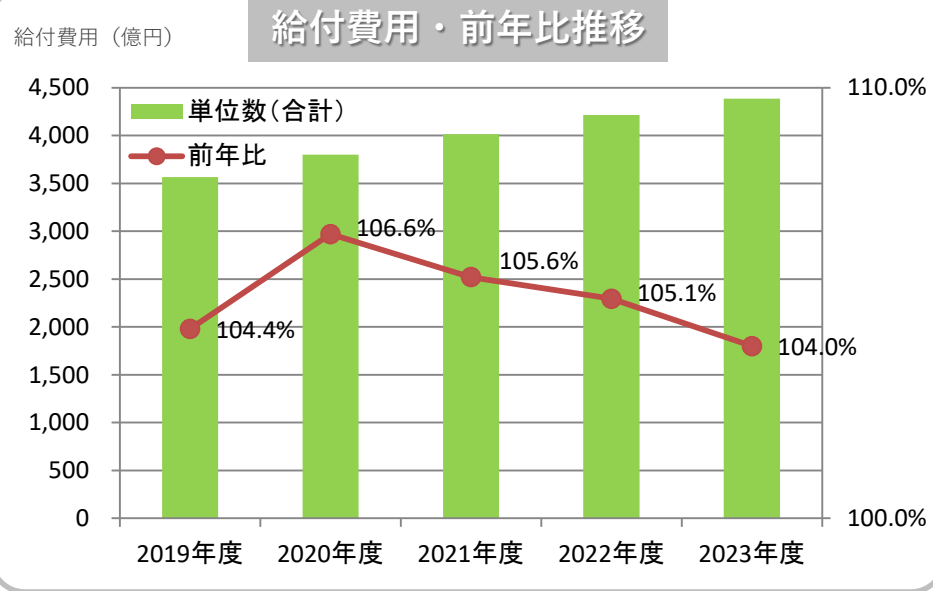
福祉用具のレンタルサービス

日常生活や介護に役立つ福祉用具を、レンタル費用の**1割相当額**（注）の負担で利用することができるサービス。



（注） 2018年（平成30年）4月の介護保険法（平成9年法律第123号）の改正により、2018年8月1日から一定以上の所得のある場合、自己負担割合が**2割**、または**3割**となりました。詳しくは、お住まいの市区町村にご確認下さい。

福祉用具貸与サービス介護給付費等推移

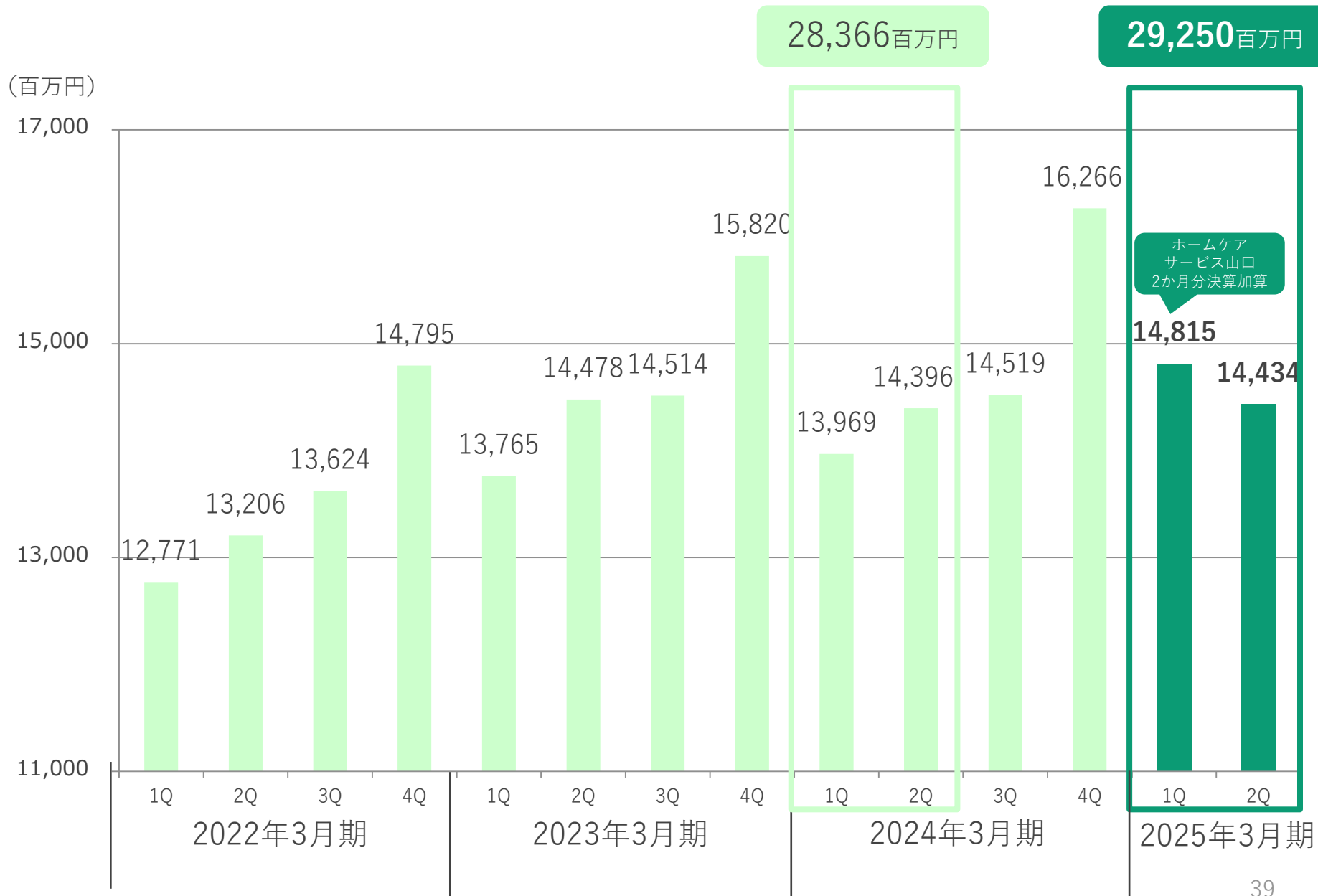


(単位：億円) 【福祉用具貸与種目別費用額推移】

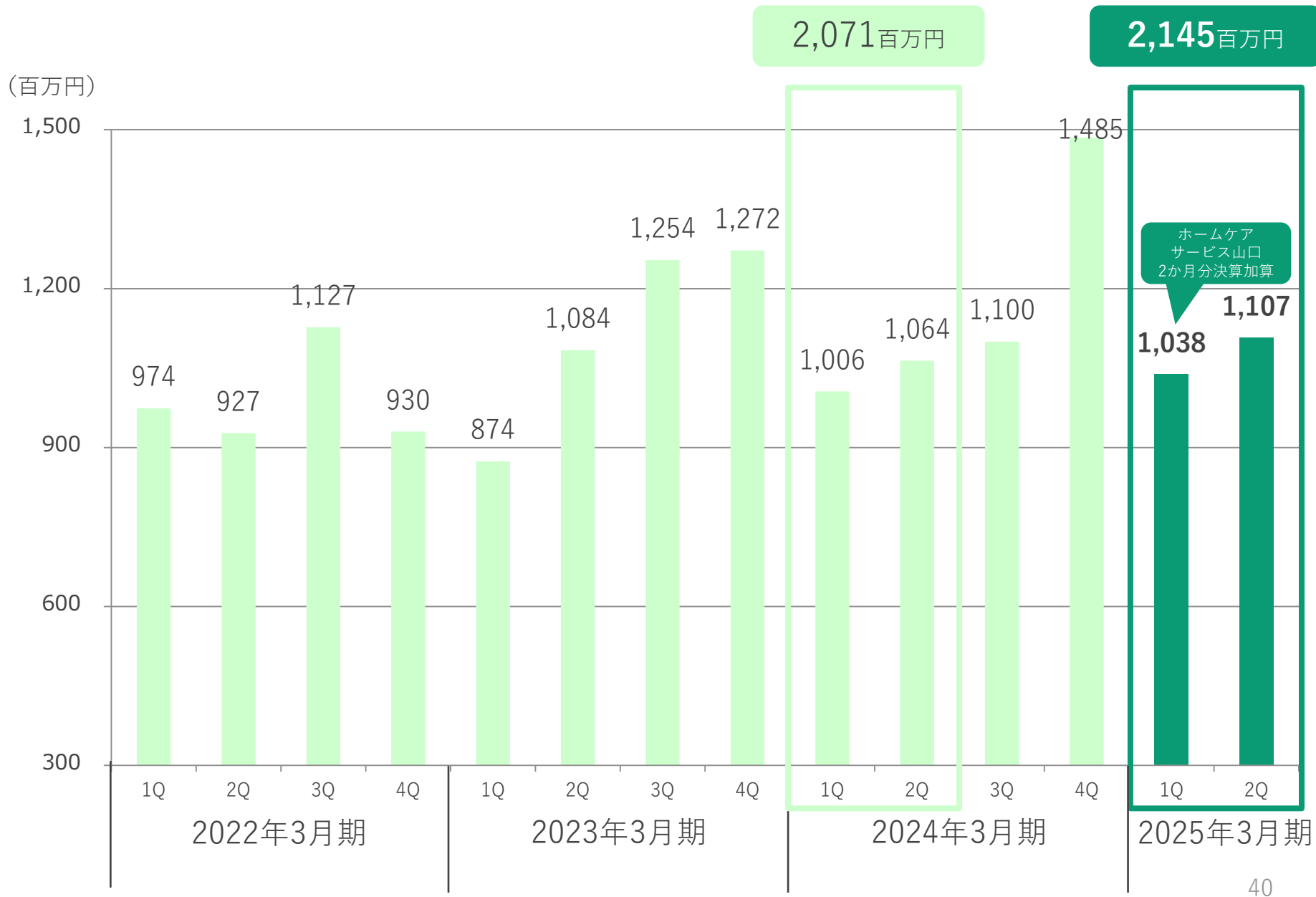
	2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			2023年度		
	単位数	構成比	前年比	単位数	構成比	前年比	単位数	構成比	前年比	単位数	構成比	前年比	単位数	構成比	前年比
総数	3,566	100.0%	104.4%	3,800	100.0%	106.6%	4,012	100.0%	105.6%	4,215	100.0%	105.1%	4,384	100.0%	104.0%
手すり	785	22.0%	112.9%	890	23.4%	113.4%	987	24.6%	110.9%	1,087	25.8%	110.1%	1,183	27.0%	108.8%
特殊寝台	968	27.1%	100.9%	1,004	26.4%	103.7%	1,035	25.8%	103.1%	1,061	25.2%	102.5%	1,074	24.5%	101.2%
車いす	568	15.9%	102.7%	590	15.5%	103.9%	614	15.3%	104.1%	638	15.1%	103.9%	658	15.0%	103.1%
特殊寝台付属品	420	11.8%	101.8%	441	11.6%	105.0%	458	11.4%	103.9%	474	11.2%	103.5%	485	11.1%	102.3%
歩行器	288	8.1%	107.8%	311	8.2%	108.0%	330	8.2%	106.1%	350	8.3%	106.1%	371	8.5%	106.0%
床ずれ防止用具	176	4.9%	98.8%	182	4.8%	103.4%	188	4.7%	103.3%	192	4.6%	102.1%	195	4.4%	101.6%
スロープ	124	3.5%	103.7%	131	3.4%	105.6%	138	3.4%	105.3%	145	3.4%	105.1%	148	3.4%	102.1%
移動用リフト	101	2.8%	99.3%	103	2.7%	102.0%	106	2.6%	102.9%	106	2.5%	100.0%	103	2.3%	97.2%
車いす付属品	58	1.6%	101.8%	59	1.6%	101.7%	58	1.4%	98.3%	58	1.4%	100.0%	58	1.3%	100.0%
歩行補助つえ	29	0.8%	106.3%	31	0.8%	106.9%	34	0.8%	109.7%	37	0.9%	108.8%	41	0.9%	110.8%
体位変換器	23	0.6%	122.2%	28	0.7%	121.7%	32	0.8%	114.3%	35	0.8%	109.4%	37	0.8%	105.7%
認知症老人徘徊感知機器	27	0.8%	104.5%	29	0.8%	107.4%	31	0.8%	106.9%	32	0.8%	103.2%	32	0.7%	100.0%
自動排泄処理装置	0.82	0.0%	85.5%	0.77	0.0%	93.9%	0.65	0.0%	84.4%	0.53	0.0%	81.5%	0.45	0.0%	84.9%

※厚生労働省「介護給付費等実態統計月報」。
 ※各年度の数値は、当年5月審査分から翌年4月審査分までの合計。

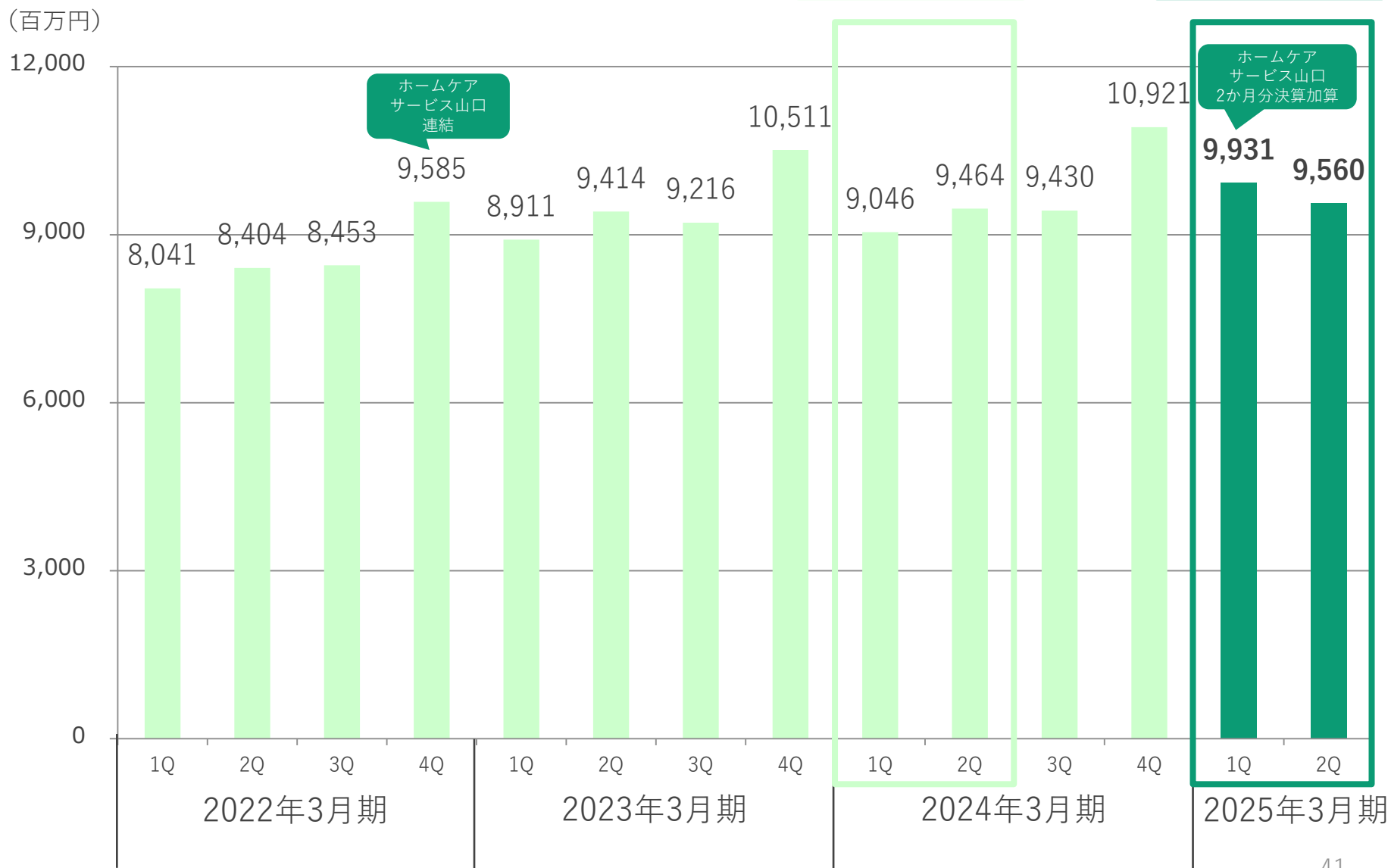
連結業績（四半期毎連結売上高推移）



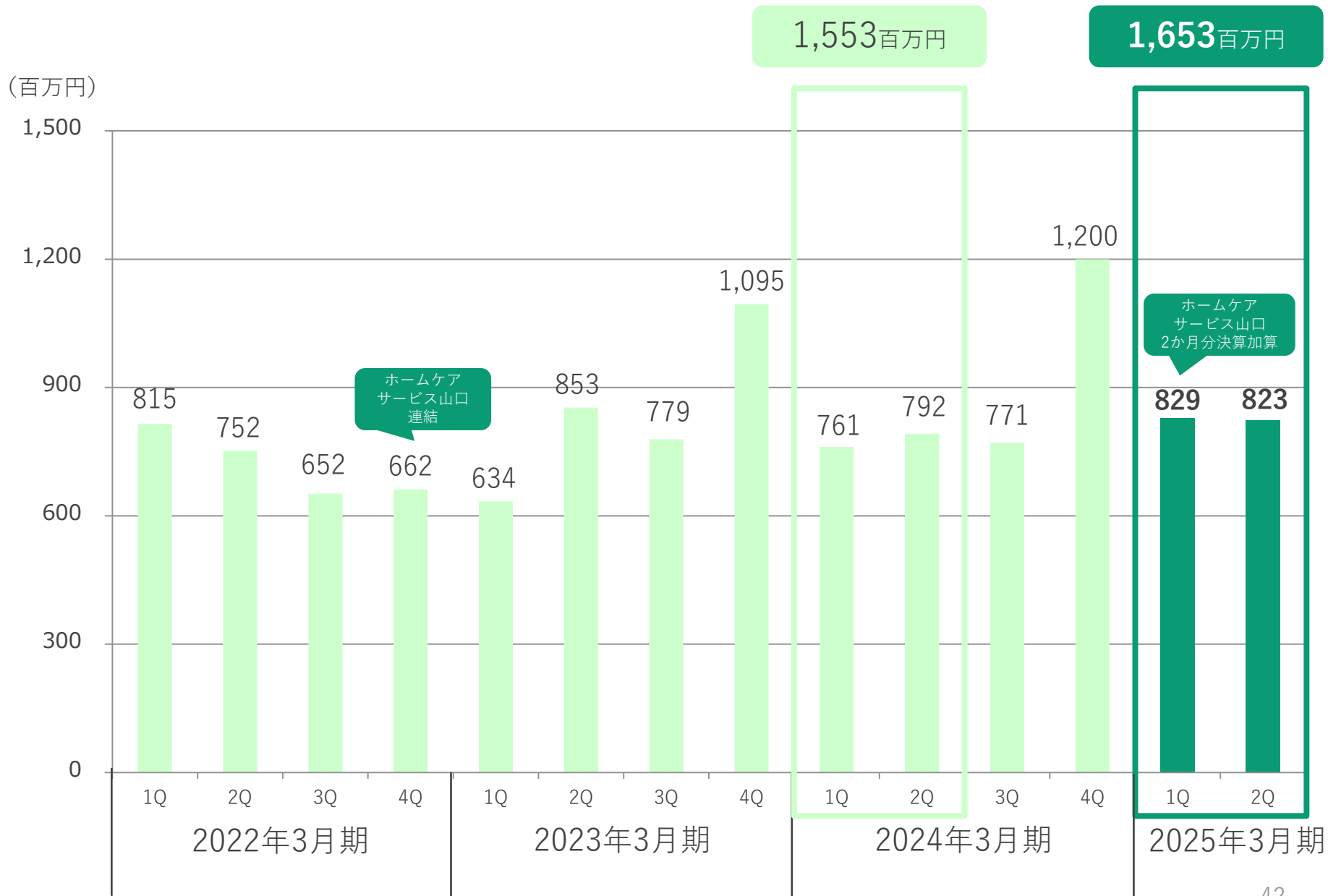
■ 連結業績（四半期毎連結経常利益推移）



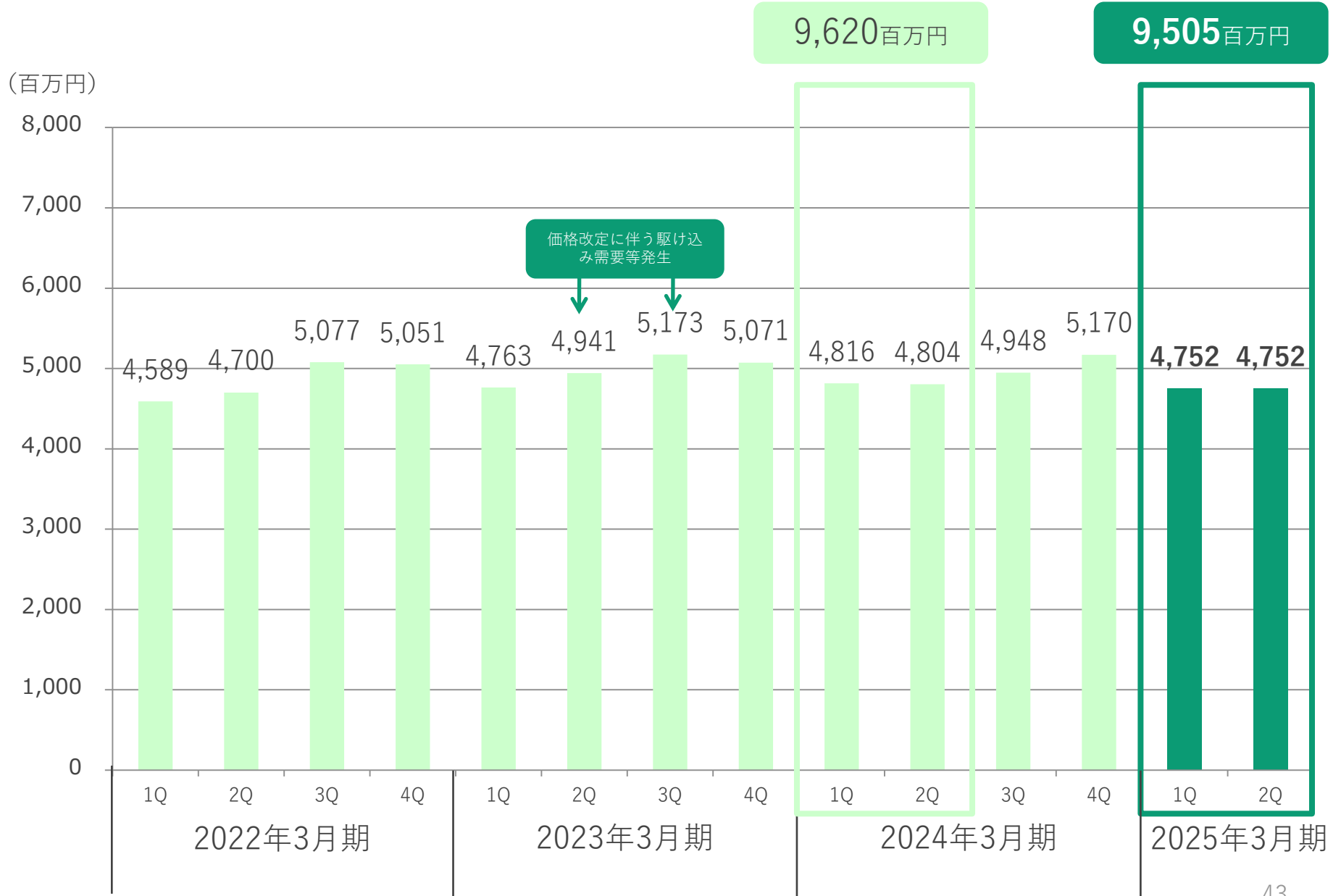
医療サービス事業の概況（四半期毎売上高推移）



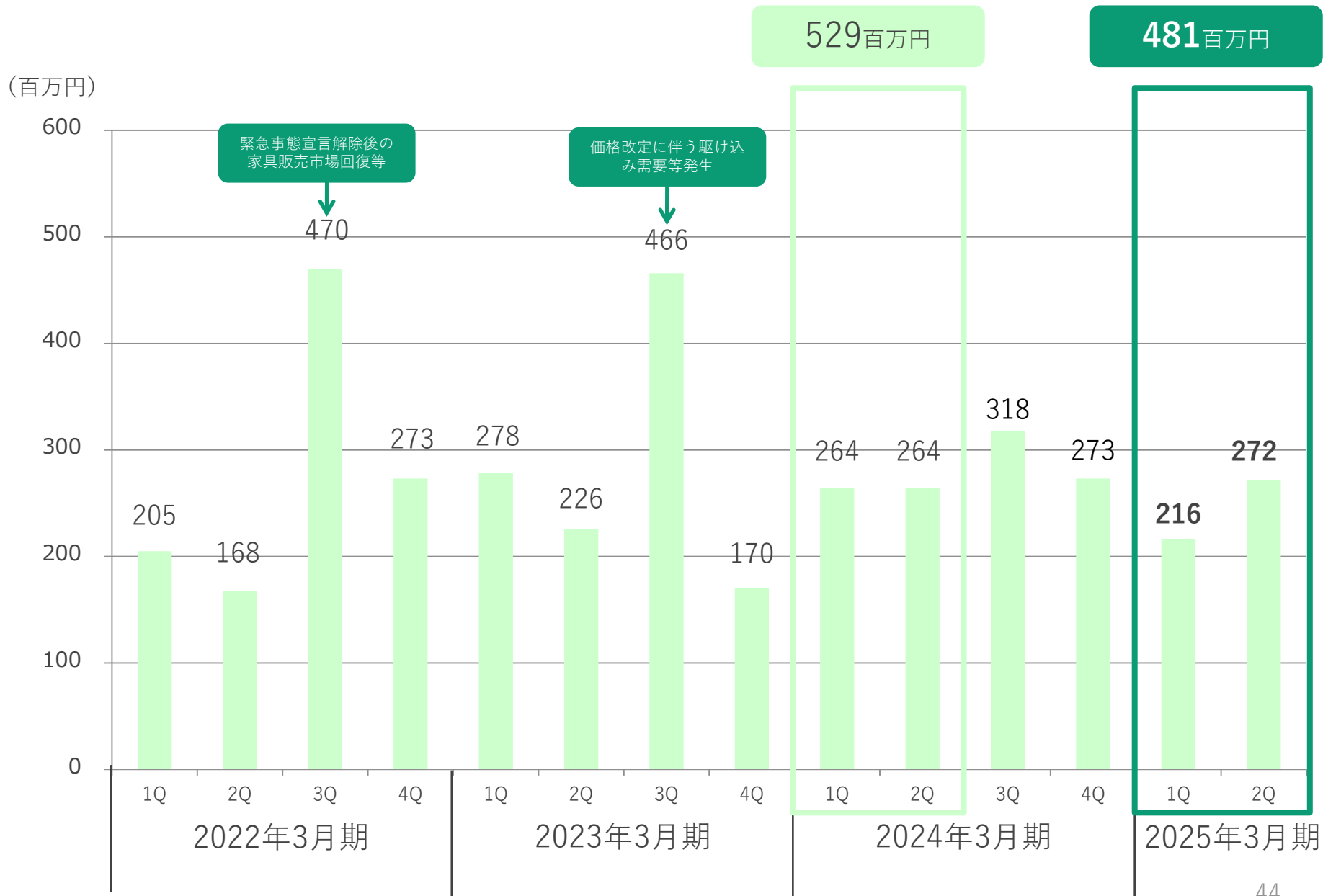
医療サービス事業の概況（四半期毎経常損益推移）



インテリア健康事業の概況（四半期毎売上高推移）

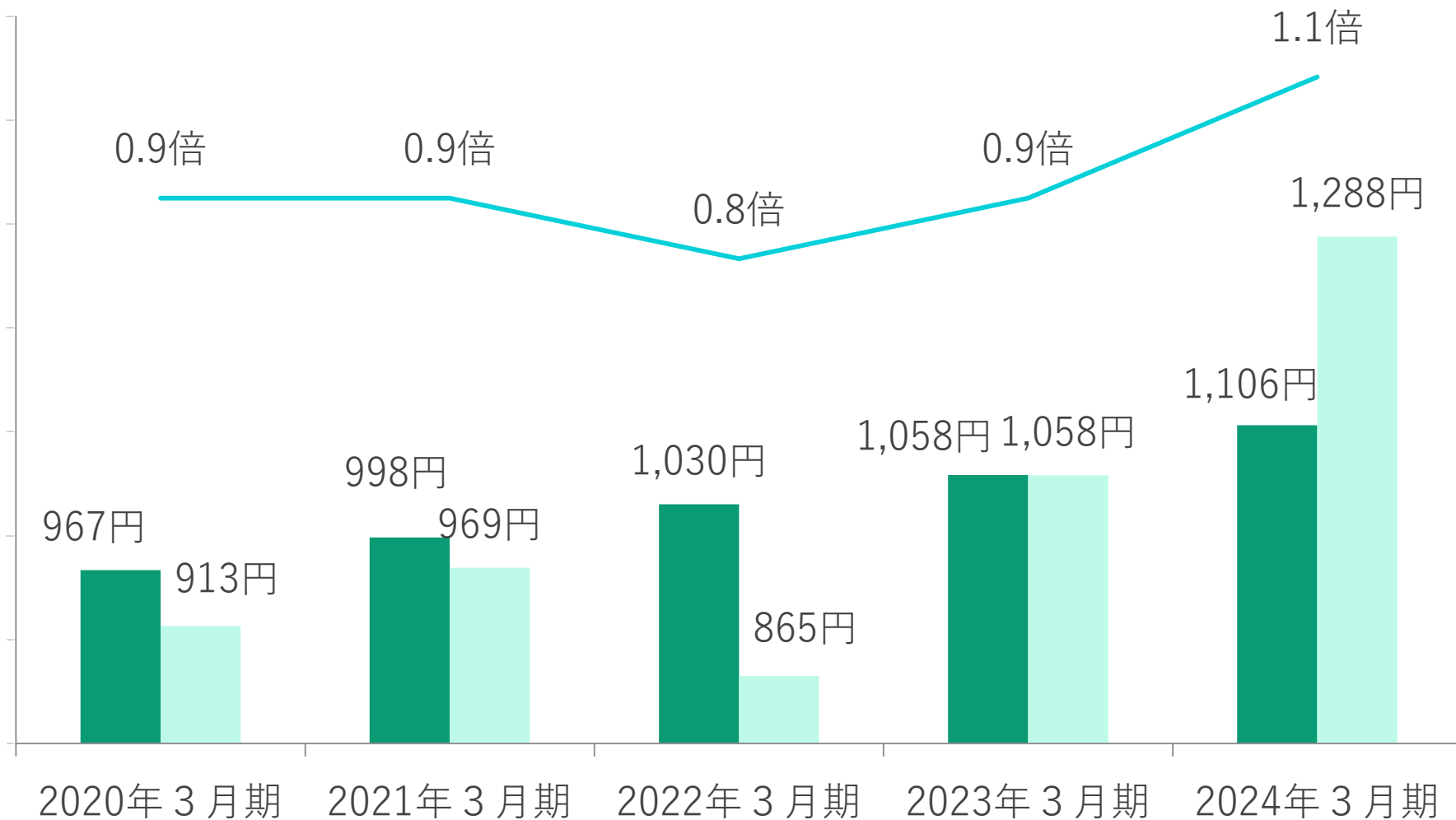


インテリア健康事業の概況（四半期毎経常損益推移）



BPS・株価・PBRの推移

■ BPS(1株当たり純資産) ■ 株価期末終値 — PBR(株価純資産倍率)



中期経営計画

(2025年3月期～2027年3月期)

(参考) 現中期経営計画_計画策定の背景と課題

課題と背景

メディカルサービス事業

- 超高齢社会の進展、医療・介護ニーズの拡大
- 都市部への人口集中と、その他の地域の人口の過疎化
- 物流の2024年問題や、人手不足などに起因する費用の増加
- 福祉用具貸与事業者における後継者不在問題

インテリア健康事業

- 国内の家具インテリア市場の縮小傾向
- 大手家具販売店の寡占化や中小家具店の廃業
- インターネットでの購入増加による流通構造の変化
- 質の高いベッドや健康機の需要は堅調

テーマ

- ① シルバービジネスへの経営資源の集中継続と深化
- ② レンタルビジネスの拡大

（参考）新中期経営計画最終年度目標（連結業績）

中期経営計画の数値目標（連結損益）

<2025年3月期～2027年3月期（3か年）>

（百万円）

	2024年3月期 実績	2025年3月期 計画	2027年3月期 計画	増減率 (2024年3月期実績比)
売上高	59,151	61,000	65,000	+9.8%
営業利益	4,587	4,800	5,420	+18.1%
経常利益	4,657	4,800	5,400	+15.9%
当期純利益	3,134	3,000	3,460	+10.4%
ROE	8.2%	—	8.5%	—

(参考) 新中期経営計画最終年度目標 (セグメント別業績)

中期経営計画の数値目標 (セグメント別損益)

<2025年3月期～2027年3月期 (3か年) >

(百万円)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 計画	2027年3月期 計画	増減率 (2024年3月期実績比)
メディカル サービス事業	売上高	38,862	40,200	+10.6%
	経常利益	3,526	3,660	+13.4%
インテリア 健康事業	売上高	19,740	20,200	+6.3%
	経常利益	1,121	1,140	+24.8%
その他	売上高	548	600	+82.4%
	経常利益	3	—	—
合 計	売上高	59,151	61,000	+9.8%
	経常利益	4,657	4,800	+15.9%

追記

(問合せ先)

経営企画部 Email: ir@francebed-hd.co.jp

(将来見通しに関する注意事項)

本プレゼンテーションの中には、弊社の予想、確信、期待、意向および戦略など、将来の予測に関する内容が含まれています。これらは、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化による変動可能性など様々な要因によって、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なってしまいう可能性があります。弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、改訂する義務を負うものではありません。

上記の不確実性および変動の要因としては、以下に挙げる内容を含んでいます。
また、要因はこれらに限定されるわけではありません。

- 主要市場における経済情勢および需要・市況の変動
- 主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制
- 為替相場の変動
- 競争企業の製品・サービス、価格政策、アライアンス、M & Aなどの事業展開
- 弊社の提携関係に関する提携パートナーの戦略変化
- 原価低減や設備投資を計画通り実施する弊社の能力
- 新製品を開発し市場へ投入する弊社の能力